

## (1) 各コースの教育

### ① 学校教育実践研究コース

#### (学校経営・学校心理)

##### ア 組織

令和4年度より学校教育高度化専攻学校教育実践研究コース3領域のうち学校経営・学校心理領域として発足した。学校経営・学校心理領域は、教育学と教育心理学の領域から構成されており、令和6年3月時点でのスタッフ構成は教授5人、准教授4人である(うち教授1人が3月末で定年退職)。大学院教育においては、「専門志向より問題志向」という大きな方針を掲げ、学問分野の垣根をできるだけ低くして、院生が問題への様々なアプローチを自由に選択できる組織体制を整えてきた。

##### イ 教育の特色

学校経営・学校心理領域では、教師と子供・地域社会との連携や、初等教育から高等教育までの移行を支える発達という視点に立って、教育学と教育心理学の立場から、教育の在り方について専門的に追究する。この趣旨から、教育と子供の発達を俯瞰できる広い学識に基づいて、多様な教育の運営をデザインしコーディネートできる高度な実践的力量を備えた教育者の育成を目的としている。学校という枠を超えて、様々な関係者・諸機関と協働、連携することが不可欠となっている現代の教育課題に対応するカリキュラムを提供するところに特色がある。

##### ウ 運営・活動の状況

###### i) 領域会議等の開催状況

教員の多忙化を避けるため、月1回の領域全体での会議や課題に応じた作業部会、メール審議、緊急案件がある場合には臨時会議を開催するなど、柔軟な会議運営を行った。それとともに、メーリングリストを活用して協議や意見聴取、議事録確認を行うなど、意思決定の効率化と協議内容の共通理解の促進を図った。

###### ii) 審議された主な事項

教育課程、学校支援プロジェクトや学校支援フィールドワーク、指導に関わる教務事項、入試、フォローアップセミナー等を中心として協議した。特に、学校支援プロジェクトに関する科目の内容、実施手続き、実習とリフレクション、プレゼンテーション、1年制プログラムの運営、フォローアップセミナー、入試と定員充足の方策が重要案件となった。

###### iii) 大学院定員充足に関する取組の状況

領域のホームページを一新し、近日中に公開予定である。また、大学訪問、派遣元の教育委員会訪問、入試説明会等によって領域をアピールすると同時に、入試合格者に対する領域の案内や資料の送付によって入学者の確保に努めた。また学生や各機関に対して本領域へのニーズを聞きカリキュラムに反映させるよう改善を図った。取得単位等の条件を満たした修了生に対し、「教育経営プロフェッショナル育成指定科目修了証」の発行を継続した。

###### iv) 重点的に取り組んだ課題や改善事項等

研究と実践の往還バランスを学校実習と統合させ、その実現に努めた。具体的には、学校実習を核とする問題志向の実践・研究能力養成を実質化していくため、研究成果発表会、構想発表会、中間発表会の位置付けを再検討し、共通理解を図った。

特に、領域での指導体制を整えるために、当該領域単位での3ポリシーを意識し、科目の内容構成、担当者、学校

支援プロジェクトの進め方などの共通理解を図った。こうした共通理解に基づき担当者間やアドバイザー間の連携・協働を強化することに重点を置いた。学校実習に関してもアドバイザー間の協働を進め、同一校に異なるアドバイザーの院生が実習に入る場合でも、アドバイザー間あるいは相手校との連絡を密に連携し院生がスムーズに学校支援を行えるよう促した。さらに、フォローアップセミナーは在籍生にも企画に参画してもらい、修了生、在籍生がともに学び続けるための必要な工夫を図った。

## エ 優れた点及び今後の検討課題

学校経営・学校心理領域は、現代の学校・家庭・地域における諸問題に対応する教育研究体制を整えている。特に、他の教員養成系大学・学部や本学のこれまでの教育組織にはない新しいコース・カリキュラムを提供しており、「社会に開かれた教育課程」、「チームとしての学校」、「カリキュラム・マネジメント」等に直結する学問的・実践的探究に取り組むことができる点で卓越性がある。学校実習中心の研究・学修を踏まえ、フィールドワーク・リフレクション・プレゼンテーションの関係、個人研究、共同研究等のあり方や指導スケジュールを再確認し、各教員の共通理解と指導の一貫性を図った。

令和7年度より導入される遠隔プログラムの制度を利用する院生のニーズに管理職のための学びが多く含まれるであろうことを鑑み、当プログラムを充実させていく方向を検討した。

今後の課題として学校実習中心の研究や学修の在り方をさらに工夫改善すること、定員充足を図るための方策の工夫として大学訪問、教育委員会訪問に加え、領域ホームページの拡充・ソーシャルメディアへの発信や教育委員会と連携した履修プログラムの検討等があげられる。

## (学級経営・授業経営)

### ア 組織

学級経営・授業経営領域の令和6年度における教員構成は、教授11人、准教授2人、講師1人の計14人である。

本領域(2年・3年は教科教育・学級経営実践コース)在籍者数は、1年次学生35人、2年次学生4人、3年次学生13人である。また、本コースと連携する機会のある学部の「学校教育実践コース」の在籍者数は、2年次学生30人、3年次学生30人、4年次学生31人である。

### イ 教育・研究の特色

本コースは、教科教育実践と学級経営実践の2つの研究・教育領域を往還する教育・研究指導を行っている。その教育・研究指導では、学校現場と連携し、その学校の教育改善を実現する過程で、学生指導を行っている。

本領域に所属する学生は、中長期の教育実習をコアとしたプロジェクト科目群を中心とした教育を受けている。プロジェクト科目群では、組織的な事前・事後指導はもちろん、教育実習中も組織的な指導を行う。また、年間を通じて、常に実習校と連携をとり、実習が実習校の教育改善につながるような計画立案と改善を継続的に行っている。その中で、学生と学校の課題意識に基づき、チームとしての追求課題を深め、その成果を学校現場に還元する。

平成21年度より始まった学士課程の教育活動に関しては、専門職学位課程の教育活動と連携を進めている。連携する学校単位で、その成果を発表する場を設けている。さらに、地域に対する発表の場を設けている。このような場を通して、学生・教員集団の相互理解、相互乗り入れを図るのみならず、地域や学校との相互理解、相互乗り入れを進展させ、共有化する工夫を行っている。

### ウ 運営・活動の状況

#### i) 領域会議等の開催状況

ほぼ隔週で領域会議を開催し、本領域の運営に関する重要事項について協議している。さらに、必要に応じて一つのテーマに絞って臨時領域会議を開催している。

#### ii) 審議された主な事項

本学改革に向けての取組。新領域での取組、人事、カリキュラム等。

アフターコロナ禍における学部生、院生の学修を保証するための授業方法、領域事業の検討。

iii) 大学院定員充足に関する取組の状況

大学主催の大学院説明会以外に領域主催の説明会を開き、積極的に大学院定員充足に努めている。

iv) 重点的に取り組んだ課題や改善事項等

定員充足のための様々な試みを検討し実行した。その結果、全学の定員充足に大きく貢献した。

## エ 優れた点及び今後の検討課題等

本領域の優れた点としては、教職大学院開設時より少ないスタッフにもかかわらず、本学の定員充足に抜群の成果を上げており、大きく貢献していることが挙げられる。

今後の課題としては、教職大学院開設より今までの成果を再検討し、さらなる教育の改善や、学生に対する就職支援の一層の充実などを行わなければならない。

そのためにも、教育・研究環境の整備が不可欠であり、教員の適正な人事配置と均衡のある職階構成が望まれる。

## (道徳・進路・生徒指導)

### ア 組織

道徳・進路・生徒指導領域は、令和3年度の改組における教職大学院の拡充に伴い学校教育高度化専攻学校教育実践研究コース道徳・進路・生徒指導領域として設置された。令和5年度のスタッフの構成は、学校教育相談論の教授1人、特別活動論の教授1人、キャリア教育論の教授1人、生徒指導論の講師1人の4人の専任教員であった。令和6年度からは、円滑な組織運営を図るために組織改革を行い、学校教育相談論の教授1人、キャリア教育論の教授1人、生徒指導論の講師1人の3人の専任チームで組織運営を進め、1人の兼任教員をおくこととした。

令和6年度の本領域在籍者数は、1年次学生7人、2年次学生8人、3年次学生4人である。また、本領域と連携する学部の「道徳・生徒指導領域」の在籍者数は、2年次学生10人、3年次学生10人、4年次学生7人であった。令和7年度は1年次学生9人、2年次学生6人、3年次学生5人である。また、本領域と連携する学部の「道徳・生徒指導領域」の在籍者数は、2年次学生7人、3年次学生10人、4年次学生11人となる。

### イ 教育の特色

本領域は、臨時的・実践的な教育研究活動を通して、規範意識や道徳性の育成をはじめ、生徒指導上の今日的課題である不登校やいじめ問題等の予防や対応、良好な人間関係づくり、望ましい集団活動や教育相談による発達支援、児童生徒のキャリア形成や在り方・生き方を考えるための指導や援助などを探究し、即応力のある専門的職業人として活躍できる教員を養成」をコンセプトとし、その具現化を図っている。

臨時的・実践的な教育・研究活動を通して、道徳や進路指導・キャリア教育、生徒指導などにおける予防的・開発的な支援活動の実践を前提とした学校支援プロジェクトへの取り組みを踏まえたチーム研究、並びに独自の研究テーマに即した個人研究を指導・支援している。特に大学院の個人研究では、学生の教員としての高度な資質を身に付けるため、学会及び本学の研究紀要への投稿論文相当の論文作成を課している。

### ウ 運営・活動の状況

i) 領域会議等の開催状況

前期・後期に各2回行われる定例会議及びメール審議で教育・研究に関する事項を協議した。その他、入試や研究指導、学校実習への取り組みなど、必要に応じて随時会議を開き、教員間のコンセンサスを図った。

ii) 審議された主な事項

運営体制及び教育・研究体制に関する様々な部分で、効果的にいえるよう発達段階に合わせた指導内容の調整など

について、共通理解と合意形成を図っている。

iii) 大学院定員充足に関する取組の状況

領域として独自の大学院入試相談会や合格者の学修成果発表会への参加などを企画・実施した。また、大学等の訪問を積極的に行った他、領域の案内ポスター等を作成して、大学訪問時・各教員が講師を務める教員研修会に持参し掲示を依頼する等している。

iv) 重点的に取り組んだ課題や改善事項等

学校実習(学校支援プロジェクト)を円滑に進めるため、全教員が領域会議等において情報共有を密に行い、リフレクションやプレゼンテーションの在り方や内容、評価などについても議論を深めている。また、遠隔プログラムの導入に伴い講義等の進め方などについて工夫と改善につとめている。

**エ 優れた点及び今後の検討課題等**

多様な研究領域を専門とするスタッフが、学校(私立を含む)現場のみならず教育委員会、学会活動や各種研究会などと連携しながら教育実践研究に取り組んでいる。

研究指導等に関しては、円滑な組織運営を目指した組織改革を図ったことにより、スタッフ間の意思疎通が図れるようになり、学生が自由に研究指導やアドバイスを得られるようなチーム体制が構築されつつある。このことにより、今後は教育・研究における学生指導体制がさらに充実・強化されるものと考えられる。

今後は、学校現場への支援体制と研究指導の一層強化を図るとともに、効果的な遠隔プログラムの開発を進め、得られた成果を公表し、開かれた領域運営に努めていく。

## ② 教科教育・教科複合実践教育コース

### (人文・社会 国語)

#### ア 組織

国語分野は、国語科教育、国語学、国文学（近代文学）、国文学（古典文学）、漢文学、書写書道の6つの研究領域により構成される。

令和7年3月31日（令和6年度末）の教員構成は、教授4人、准教授1人、講師1人の計6人である。教授のうち1人は、副学長として全学の運営に貢献している。領域としてみたとき、漢文学の専任の教員は不在となっている。

#### イ 教育の特色

学部学生・大学院学生ともに、先に挙げた国語科教育、近代文学、古典文学、国語学、書写書道（漢文学は除く）の各領域に所属している。在籍学生は、学部2年生14人、3年生13人、4年生12人、大学院専門職学位課程1年生8人、2年生以上6人である。指導の具体は、国語分野として共通して必要とされる資質・能力を育成するとともに、各領域における指導を中心としつつ、複数領域での指導を柔軟に行っている。学部生に対しては、卒業論文の指導に係る中間発表会は全領域合同で行い、領域にかかわらず相互に議論が展開されている。大学院生に対しては、国内の学校教育に対する社会的要請に対応し、既存の教育内容や構成を再構築・再構成するための研究・開発に加わり、特に国語科における教育実践研究を通して、最新の学術的知見を学校現場に反映させることのできる教員の養成を目指している。

また、「上越教育大学国語教育学会」を組織しており、例会では、卒業・修了生の発表、卒業論文等の発表及び教員の研究発表を行っている。令和6年度で78回を数えた。例年、修了生・卒業生を含む学外からの参加者も少なくない。学会誌として年1回のペースで『上越教育大学国語研究』を刊行している。

#### ウ 運営・活動の状況

##### i) コース会議等の開催状況

分野会議は、定例の会議および臨時の会議をあわせ、計18回開催した。

##### ii) 審議された主な事項

主たる審議内容は、分野の運営・人事計画と今後の教育の方針、特に令和6年度改革におけるカリキュラムの具体的な内容および学校実習等のあり方の検討、卒業論文の指導方法、附属小・中学校（国語科関係）との連携、分野の広報活動、大学院定員充足の方策、入試に関する事柄、「上越教育大学国語教育学会」の運営方針・同学会誌の編集、学生動向等である。

##### iii) 大学院定員充足に関する取組の状況

大学院定員充足に関する取組として、他大学への訪問等によって大学院紹介を行っているが、今年度は主に郵送・e-mail、オンラインによる対応となった。なお、国語分野からは他大学の教員・役職員を複数輩出しており、国語分野の教員と修了生との関係を生かし協定の締結に貢献するとともに、その関係を生かした取り組みを継続している。加えて、合格者への対応として、分野紹介や学修指導に関する資料の送付を行うなど、積極的に周知広報に努めている。

##### iv) 重点的に取り組んだ課題や改善事項等

学校支援プロジェクトを円滑に進めるため、教員間で情報共有を密に行い、リフレクションとプレゼンテーションの在り方やその方法、評価等についての共通理解を深めることに努めた。また、分野主催で学修成果発表会を年度末に開催し、大学院生をはじめ、学部学生への研究成果の還元も図った。学会誌投稿への指導・支援も行っている。

#### エ 優れた点及び今後の検討課題等

これまで、学生の教育・研究指導において分野内の領域を横断した体制を組織してきた。本年も、教科教育と教科内容とを効果的に結びつける構造に配慮している。学部の授業としての「教科内容構成「国語」と、大学院における「教科内容構成特論「国語」とについては、継続して充実を図り、これらにおいて蓄積した成果を、今後の教育・研究活動に生かし

ている。また、学校支援プロジェクト（学校実習）においても、各教員の専門性をいかすとともに、複数の領域やチームを横断して学生が自由に指導・助言を得られるような体制をつくり、必要に応じて、アドバイザー間で連携した学修指導を行うなど、教育・研究における学生指導体制の充実・強化を図っている。

学部卒業生・大学院修了生の学業成績や教員採用状況も高い水準を維持した。さらに中学校および高等学校の教員免許状国語の取得を希望する学生が60人程度ときわめて多く、そのレベルを落とすことのないように個別の対応を図りながら、本学学生の複数免許の取得に貢献している。なお、国語学や漢文学については、本学教員が当該科目を一部担当することで負担増となっており、残る科目は非常勤講師により対応せざるを得ない状況が続いている。

今後の課題としては、学校支援プロジェクトの充実を図るとともに、学生個々のニーズに対応した学修指導の在り方を工夫することがあげられる。特に今後は、修了生に対するフォローアップをどのように図っていくかも課題となる。定員充足や地域貢献、本学全体の改革に的確に対応しながら、現代の教育にふさわしい、より充実した分野の運営をめざしていきたい。

## （人文・社会 英語）

### ア 組織

英語分野は、英語教育学、英語学および異文化コミュニケーションの3つの研究領域により構成される。

令和6年4月1日現在の英語分野の構成員は、教授2人、准教授2人、講師1人の計5人である。昨年度より英語教育学の専任教員が2人（准教授及び助教）減り、英語圏文学の専任教員は引き続き不在となっている。

### イ 教育の特色

英語教育学、英語学および異文化コミュニケーションに関する理論的・実践的研究成果に基づき、英語の教育実践や研究の指導を行っている。

教職大学院では、英語教育の現代的な諸課題の的確な把握と臨床的な教育実践を通して高度な教科指導力を備えた人材育成を目指している。令和6年度は6人が入学し、学校支援プロジェクトに向けて、プロフェッショナル科目等による理論的・実践的な指導を受けている。また、24人の院生が実習校との綿密な調整により、実習校の課題解決や教育改善に役立つような計画と実践をチームとして行った。令和6年度は、小学校5チーム、中学校5チーム、高等学校1チームに分かれて学校実習を行った。13人の院生が学修成果報告書を提出し、審査に合格して修了した。

一方、学校教育学部では、英語の基本的な力を身につけさせるとともに、小学校での英語教科化など学校現場の変化や社会のニーズに対応できる能力の育成を目指している。令和6年4月1日現在の学部在籍学生に関して、教科内容構成コース（英語）は2年生8人、3年生8人、4年生8人であり、また先端教科・領域学習コース（小学校英語領域）は、3年生0人、4年生6人であった。11月に卒業論文中間発表、令和7年2月に卒業論文発表会を開催した。

### ウ 運営・活動の状況

#### i) コース会議等の開催状況

令和6年度は、ほぼ1月ないし2月に1度のペースで開催した。緊急に協議が必要となった場合は、臨時の会議も行ったが、メールでの審議も活用して柔軟な会議の運営を行った。報告事項については基本的にメールで行い、円滑に運営することができた。

#### ii) 審議された主な事項

審議した主な内容は、①入試関係について、②予算について、③各種委員会関連事項について、④学生指導と動向について等であった。

#### iii) 大学院定員充足に関する取組の状況

大学院定員充足に関する取組の状況については、学生募集に関して専門誌『英語教育』に広告を掲載した。各教員

が学会等の教育研究集会や出前講座、ワークショップ等にも参加し、また大学訪問等も行い、英語分野の広報に努めた。

iv) 重点的に取り組んだ課題や改善事項等

教職大学院に移行して3年目を迎えてコース運営がかなり円滑になったが、次年度開始予定の遠隔教育活用修学プログラムに関連して授業や院生指導にどう取り組むかという新たな課題も浮上した。

また、教員採用試験が5月に前倒しで実施される自治体も現れ、教育実習が困難になるなどその対応については改善が求められる。

エ 優れた点及び今後の検討課題等

学部生・大学院生の教育・研究指導に関しては、学部4年生14人、最終学年の院生13人が卒業・修了に必要な単位を取得し、卒業・修了することができた。教員採用等でも大きな成果を挙げることができた。学校支援プロジェクトは、昨年度より連携校も増え、更に多様な教育課題に対応した支援を実施することができた。

令和6年度の学修成果発表会は「上越英語教育学会」の年次大会に合わせて2月に実施した。少人数ではあったが修了生も参加することができフォローアップにつながった。

また、小学校外国語のための免許法認定講習も例年通り実施することができた。

(人文・社会 社会)

ア 組織

社会分野は、教科専門の地理、歴史、公民の各分野、及び教科教育の社会科教育で構成されている。令和6年度末の教員構成は、教授8人、准教授1人、助教1人の計10人であり、分野的には地理2人(地誌学、自然地理学)、歴史2人(近現代日本史、世界史)、公民3人(法律学、経済学、哲学)、社会科教育3人(地理教育学、歴史教育学、公民教育学)となっている。ただし、教科専門の公民に関しては中学校社会科及び高等学校公民科の教員免許選択必修科目である宗教学、倫理学、社会学を担当する教員がおらず、さらに、教科専門の地理に関しては中学校社会科及び高等学校地理歴史科の教員免許選択必修科目である地理情報学、人文地理学を担当する教員がいない。このため、これらの分野については、非常勤講師でまかなっている状況である。

イ 教育の特色

社会分野は、社会科教育学と社会科(地理歴史科・公民科)に関する人文科学・社会科学・自然科学について、総合的・専門的な研究・教育を行い、それらを教育実践に有機的に関連づけることで先進的で高度な教科指導力を備えた教員を養成することを目的としている。本分野には、教科内容にかかわる地理学、歴史学、法律学、経済学などの専門諸学、及び教科教育にかかわる社会科教育学の各研究室がある。本分野は、令和4年度から専門職学位課程に移行した。令和6年度も、修士課程と専門職学位課程の大学院生が共に在籍している。

修士課程の学生は、自らの研究課題に基づいていずれかの研究室に所属し、各指導教員のもとで修士論文を作成している。専門職学位課程の大学院生も、それぞれが研究課題を設定し、学校支援プロジェクトに取り組み、学修成果を学術的書式・内容でまとめた学修成果報告書資料を作成している。教育・研究指導には分野の全教員が協力・連携して当たるという共通認識のもと、大学院においては社会系総合演習の一環として、修了までの間に4回の全体での構想発表会・中間発表会を実施している。学部生は3年次からゼミに所属し、卒業論文の作成に取り組んでいる。また、2・3年生を含めた全員参加の卒業論文発表会を開催している。このような個別及び分野全体での指導を背景に学部生及び院生の研究内容は、教科専門、社会科教育、教科内容の教材化や授業化という各視点で構成された学際的・総合的な研究に取り組んだ優れたものが多くみられる。

ウ 運営・活動の状況

i) 分野会議等の開催状況

本分野では、定例月1回の会議の他、必要に応じ臨時の会議を開催している。本年度は計18回の分野会議を開催した。

ii) 審議された主な事項

主な審議内容は、一般的な分野関連の事項、カリキュラムの改善、学校実習、学生の研究指導・評価、人事の計画、広報・定員充足の活動、入試関連の事柄、分野の教育・研究活動運営に関わる事項であるが、関連して社会科教育に関連する学内学会である上越教育大学社会科教育学会運営に関連する事項を教員会議で審議した。

iii) 大学院定員充足に関する取組の状況

大学院定員充足に関する取組としては、本分野修士生および関係大学の教員を対象にして大学案内、(大学院) 社会分野案内パンフレット、上越教育大学社会科教育学会の印刷物等の送付を行うとともに、大学訪問等により個別に広報・宣伝を実施するとともに、分野や各教員のホームページ・SNS (Facebook) などのインターネットを利用した広報活動を行い、定員充足に向けた志望者拡大に努めた。

iv) 重点的に取り組んだ課題や改善事項等

本分野が取り組んだ教育・研究活動の中でも次のようなものが特筆される。①「イ 教育の特色」で述べた大学院の構想発表会・中間発表会により、すべての教員がすべての学生の研究報告に対して指導する機会を設け、多様な専門領域の教員が多角的な観点から忌憚なき質問や指導を行うこと通じて、理論と実践の往還を意識した徹底した研究指導を行っている。②本分野に事務局を置き、本分野の構成員・修士者を中心に多くの会員を有する「上越教育大学社会科教育学会」の活動として、本年度も総会・研究大会を開催した。令和6年度は本学教員の下里俊行氏の講演会をはじめ、院生や現職教員等の複数の研究報告が行われた。また、学会誌『上越社会研究』第40号を刊行し学会研究活動と成果公開の継続を図った。③社会分野所属教員は教育活動のほか研究活動にも尽力し、科学研究費補助金基盤研究(B)1件、基盤研究(C)3件が交付を受けるなど、各研究室・研究者により国内外に広がる活発な研究・教育活動が遂行された。

## エ 優れた点及び今後の検討課題等

教育面では、卒業論文・修士論文・学修成果報告書の作成過程において分野全体として個別指導と集団指導を組み合わせた高い水準の指導体制を確立維持できたこと、教職実践演習(教科等の指導力に関する授業「社会」)でも実践報告書を刊行していること等をあげることができる。研究面でも上述の科研費獲得など、組織として継続・発展的に積極的に取り組んでいることをあげることができる。今後の検討課題としては、大学院の定員充足があげられる。よりいっそう効果的な広報活動を検討していく予定である。さらに、社会分野の構想を実現するためには、定年退職や異動による欠員をふくめ充足されていない教員の配置を実現することが重要な課題である。

## (自然科学 数学)

### ア 組織

数学分野は、代数学1人(教授1人)、幾何学1人(教授1人)、解析学1人(教授1人)、数学教育学3人(教授3人)の合計6人で構成されている。なお、数学教育学2人は令和4年度から本分野へ所属変更したため、令和3年度以前入学生に対しては教員4人で担当している。

### イ 教育の特色

教育の特色は、学部・大学院とも、数学分野の学生への教育だけでなく、全学の基礎教育に大きく貢献していることである。学部では、全専修・コースの中で教科内容構成コース(数学)を希望する学生は毎年のように多く、教科内容構成コース(数学)に所属した意欲ある学生に対して基礎を重視した良質な教育を行っている。大学院では、基礎学力及び応用力、

意欲を問う入試を行い、入学した大学院生に対して、個々の実践的課題への積極的な取組を指導し、基礎学力と共に教育実践力を高めるための良質な教育を行っている。学部・大学院とも、各教員が授業、演習、リフレクション等において学部生・大学院生に対する魅力ある教育活動を展開することにより、教員として相当な学力と実践力を備え社会に貢献できる卒業生・修了生を教育界等に送り出している。

#### ウ 運営・活動の状況

令和6年度は7回の数学分野会議を開催し、数学分野教員の研究費配分、学部生、院生の指導教員の決定、数学分野教員が担当する授業科目・内容の精選などについて審議した。更に、中長期的に安定した運営を行うための人事に関する案件について集中的に議論した。大学院定員充足に関しては、各教員が自身の参加する研究会や学会における関係筋より、大学院への入学希望者の確保に努めた。この定員充足については重点取り組み課題としており、Web サイト全体のデザインの大幅な刷新に踏み切った。加えて、ホームページの内容を随時更新することにより積極的に情報を発信し、全国から大学院への受験生を確保できるよう広報活動を行った。

#### エ 優れた点及び今後の検討課題等

算数・数学に関する教育課程全体について、学部・大学院改革後のより良い教育課程を維持するために日常的に検討を行っている。開設授業科目の相互連携を深めるために議論していくと共に、数学分野の大学教員として必要な知識・教養を深化させ、教員自ら積極的に深く広い知識を得ることに努力している。また、現在まで応用数学の専門家が長期にわたり欠員状態となっていることから、本学における「数理・データサイエンス教育」の実施にむけた基盤・体制を整備するためにも、数学的背景に精通した応用数学分野の教員の配置を検討する必要がある。

### (自然科学 理科)

#### ア 組織

理科分野（以下、理科）は、教科内容学の物理、化学、生物、地学、および教科教育学の理科教育で構成されている。令和7年3月31日（令和6年度末）の教員構成は、教授4人、准教授2人合計6人である。分野別には物理（教授1人）、化学（准教授1人）、生物（教授1人、准教授1人）、地学（教授1人）、理科教育（教授1人）である。ただし、教科内容学の物理に関しては電磁気学を担当する教員がおらず、化学に関しては物理化学を担当する教員がおらず、地学に関しては地質学および気象学を担当する教員がいないため、非常勤講師でまかなっている。なお、令和7年4月1日に理科教育学の講師1人が採用されるので令和7年度の教員構成は7人となる。

#### イ 教育の特色

理科には、教科内容学の物理、化学、生物、地学など、及び教科教育学の理科教育の各研究室があり、学部生は3年次から、自らの研究課題に基づいていずれかの研究室に所属し、講義、演習、実験、ゼミナール等の指導を受けながら研究を行うとともに、理科の教材とその指導方法を学習する。その上で各指導教員のもとで、卒業論文を作成している。一方、大学院生は入学後に理科の教員たちのガイダンス（学校支援プロジェクトを含む）を受けて、希望する研究室（指導教員=アドバイザー）に所属する。共通科目やプロフェSSIONAL科目を受講する。アドバイザーのもとで学校支援プロジェクトに取り組む。これらを通じて、自然の事象に興味関心を持たせるとともに、積極的に科学研究に取り組む意欲や態度・能力を育て、その資質・能力を次世代の教育に生かせる人材の育成を目指している。

#### ウ 運営・活動の状況

##### (1) 理科の会議の開催状況

月ごとに定例の理科部会を開催し、教育・研究と分野運営等に関する計画立案や情報の共有を図っている。さらに必要に応じて臨時の会議等を開催、合計12回の会議を開催した。また、理科教授部会は、人事に関する必要性が出てきたときに開催した。

## (2) 審議された主な事項

カリキュラムの改善、オムニバス授業の運用と実施、学校支援プロジェクト（学校実習）、学生の研究指導・評価、人事の計画、広報・定員充足の活動、入試にかかわる事柄など、理科の教育・研究に関わる事項について審議した。また、自然棟改修工事に伴い、院生室や実験室などのあり方について審議した。

## (3) 大学定員充足に関する取組の状況

大学院定員充足に関する取組としては、理科の大学院修了生、関係大学の教員および学生を対象に大学の案内等を送付した。また、各教員個人のつながりのある他大学の教員に対して上越教育大学および大学院の理科の広報・宣伝を実施して、受験生拡大に努めた。

## (4) 重点的に取り組んだ事項

特に、卒業研究・学校支援プロジェクトの研究指導については、年度初めに綿密な年間指導計画を立て、学生に周知させるとともに、教員が学生をサポートしながら指導に当たった。

さらに学校支援プロジェクト（学校実習）について、学校実習をさせていただく学校の希望内容を把握し、それらに対応することを目指した。すなわち学校現場と共同・連携して、学校教育の諸課題に応えること、大学院の学生として個々の課題の解決を目的として実施できるように取り組んだ。

## エ 優れた点及び今後の検討課題等

優れた点としては、教育面では卒業論文および学校支援プロジェクトにおいて、理科全体としての指導と個別の指導を組み合わせた指導を実施していること、卒業論文や大学院生の課題研究の一部は、学会等での発表を行っていること、さらにCST養成プログラムの授業を提供していること等をあげることができる。研究面では、教科内容学、教科教育学を結びつけた研究ができるように取り組んでいる。言い換えると学問の固有性を重視しながら、学際的な研究ができることを目指している。さらにまた、理科のカリキュラム全体について、より良い授業となるように日々工夫を重ねている。

令和6年度は分野教員6人に対して大学院生は34人（M1、M2、M3の合計数）であり、令和7年度の大学院生も30人となる見込みであり、多くの在学生の多様な学修希望に応えるため、上記の教育研究体制を維持充実させることが必要である。学校現場では、理科についての研究に興味を持ち、教科内容学と教科教育の双方を学びたいと考えている教員がいる。そうした現場教員の願いに適切に応えることができるように取り組んでいく。また大学院だけではなく色々な機会を通して、現職教員の希望に添えるように努めて行きたい。以上の取り組みを進めるためには、現在、充足されていない大学教員の配置が重要な課題であると考えている。

## (自然科学 情報)

### ア 組織

教科教育・教科複合実践研究コース・自然科学領域・情報分野は、教科内容学の情報社会・情報倫理、コンピュータ・情報処理、情報システム、情報通信ネットワーク、マルチメディア表現・マルチメディア技術、情報と職業、及び、教科教育学の情報教育、ICTを活用した教育、情報科教育で構成される。教員構成は、教授2人、准教授1人の計3人である。一部の大学院・学部の授業科目については、担当する教員がいないため、他領域他分野の教員から協力を得ている（大学院プロフェSSIONAL科目2科目、学部専門科目4科目）。さらに、専任の3人は、情報メディア教育支援センター兼務教員である。

### イ 教育の特色

本分野は、教育の情報化等の学校現場における現在の喫緊の教育課題を理論的・実践的に探究する活動を通して、「情報教育、ICTを活用した教育、情報科教育」に関する高度な専門的知識と実践的指導力を備えた教員、学校におけるこれら教育のエキスペート、さらに教育改革をエビデンス・ベースで推進するリーダーとなる教員を養成することを目的としてい

る。

その上で、教育の国内外の喫緊の課題（数理・データサイエンス・AI に対応した教育、Society5.0 を指向した教育の情報化の推進、等）への対応を図りつつ、学校・家庭・社会など学びのフィールドの実際を捉える学修を行うとともに、学校教育の課題解決に資するために、情報学の立場から教育研究を推進し、その成果を実践の場へと還元する支援に取り組んでいる。

## ウ 運営・活動の状況

### i) 会議等の開催状況

分野会議のオンライン化が確立されている。会議の報告事項については、オンデマンドで情報共有を行い、各種委員会等への会議出席後には、随時報告がなされる体制にある。また、会議の審議事項については、本分野の運営に関する重要度に応じて、電子メールによる協議、及び、テレビ会議システムを用いたリアルタイムでのオンライン会議による協議を使い分けて実施している。さらに、取扱注意に該当する情報等の伝達や審議については、臨時分野会議を対面により開催している。

### ii) 審議された主な事項

新コース・領域・分野での取組、人事、カリキュラム等。令和7年度以降を戦略的に見据えた合理化・効率化・省力化に向けた取組。学部学生、大学院生の学修を保証するための授業内容・方法・形態の検討。新分野事業の検討。

### iii) 大学院定員充足に関する取組の状況

詳しく周知する広報のあり方を継続的に模索、検討している。また、大学主催の大学院説明会以外にも、学会への参加、研修会での講演、他大学の非常勤講師、等の機会において、自己紹介と共に情報分野のPRを行い、大学院の定員充足に努めている。

### iv) 重点的に取り組んだ課題や改善事項等

情報分野スタッフの構成員は3人と学内で最も少人数の組織体制である。しかし、本学予算の逼迫等の説明を鑑みるに、今後当面の間はスタッフの拡充が見込めない状況である。そこで、教員3人体制で、本分野の教育・研究・社会貢献の活動を成り立たせていくために、大幅な合理化・効率化・省力化に取り組む一方で、令和6年度は教育面における充実化を重視した。

本分野の大学院生には、4月の段階で年間計画、および、大学院修了時までの計画の指導を行い、計画的に学修できるようなサポートを行った。また、学校支援プロジェクトにおいては、教員が学校現場と密に連携を図りながら、連携協力校（2校）それぞれのニーズを適切に踏まえつつ、大学院生の個々の研究課題解決に向けて指導を行った。学部学生に対しては、令和6年度より文部科学省数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度に対応した講義を検討、実施した。さらに、科学研究費補助金基盤研究（C）1件の交付を受け、研究成果を踏まえた教育の充実を図った。

## エ 優れた点及び今後の検討課題等

スタッフの構成員が少ない中で情報免許科目対応のみならず、全学の情報教育、情報セキュリティの指導を適切に実施した。大学院では共通科目「ICTを活用した教育デザイン」について技術分野とも連携を図り、最新のICT活用実践力の育成・指導にあたった。また、情報分野における学校支援プロジェクトにおいては、3人の大学院生ではあったものの、2校の連携協力校における実習を適切に指導した。さらに、令和6年度学校支援プロジェクトセミナー全体会でその成果発表を行った。

本分野の在籍者数は、大学院1年次学生3人、大学院2年次学生2人である。また、次年度にも複数名の入学が予定されている。しかしながら、大学院の定員充足にも関わって、積極的に学外へ向けて情報分野の周知を行い、継続的に学生を確保していくことが今後の課題である。

## (生活・健康 技術)

### ア 組織

令和6年度(令和7年3月31日現在)は、教授3人、講師1人の計4人で教育・研究・運営を行った。そのうち、教授1人は、情報メディア教育支援センター兼務教員であった。

### イ 教育の特色

「技術」は、技術科教育学、木材加工学、金属加工学、電気・電子工学、機械工学、情報工学、栽培学の分野に関する研究を通して、情報化や国際化に主体的に対応する能力や、地球環境保全に配慮した技術的な活動能力を持った人材を育成することを目指している。教員個々の授業においては、対面における実験・実習の実施に加えて、ハイフレックス型授業およびオンデマンド型教材を活用して学生の予習・復習に対応した。

### ウ 運営・活動の状況

#### i) 会議等の開催状況

審議運営事項が多いため、毎月開催しており、教育・研究と分野運営等に関する計画立案や情報の共有を図っている。さらに必要に応じて臨時の会議等を開催した。また、人事に関しては教授による会議を開催して、人事に関する内容を審議してきた。

#### ii) 審議された主な事項

各種委員会からの審議事項、学校実習プロジェクト、学生の研究指導・評価、人事の計画、広報・定員充足の活動、学校実習に関する事項、各種委員の選出などであった。

#### iii) 大学院定員充足に関する取組の状況

大学院定員充足に関する取組の状況については、オンライン会議システム等を活用して、私立大学等の大学訪問を積極的に行うとともに、SNS や学会等において本学大学院のPRを行った。特に、私立大学の工学部・農学部、技術同窓会等への情報提供を強化するとともに、連携協定校を訪問し本学の取り組みを説明するなど大学院生の充足率向上を図った。また、修了生の協力を得て共同研究や教育実践を行い、修了生とのつながり、交流を深めた。「技術」のFacebook ページにおいては、大学や「技術」のイベント情報、学生生活の様子等から同窓会の情報まで幅広く取り扱っており、在校生、卒業・修了生及び入学希望者との交流広場を継続して提供した。

#### iv) 重点的に取り組んだ課題や改善事項等

「技術」では、学内研究プロジェクトなどを通して、地域の小中学校、地域の研究会、教員等と共に、技術科教育、プログラミング教育や学習指導要領への対応など主に技術に関係する喫緊の課題に対しての課題解決を積極的に行ってきた。地域貢献にも積極的に取り組み、周辺の小中学生を中心にプログラミングやものづくりの面白さ・楽しさを伝える活動、U16 プログラミングコンテスト上越妙高大会の開催、上越地域のNPO 法人主催のU30 プログラミングコンテストへの協力、青少年のための科学の祭典新潟県上越大会への協力、上越市少年少女発明クラブ講師、地域貢献事業(アートやものづくりの活動を軸にした放課後の地域ネットワーク)などを積極的に行い、日頃の研究成果の還元を行ってきた。

### エ 優れた点及び今後の検討課題等

「技術」では、教職大学院における学修成果のポスターセッション発表会を「上越 技術と家庭科教育の会」と連携して、ミューゼ雪小町において対面形式で実施したことが優れた点である。検討課題は、学部・大学院生の充足率の向上である。

## (生活・健康 家庭)

### ア 組織

令和6年度(令和7年3月31日現在)は、教授4人で教育・研究・運営を行った。

## イ 教育の特色

「家庭」は、家庭科教育学、生活経営学、家族関係学、食物学、被服学、保育学及び住居学の各分野からなり、社会環境の変化により生じた複雑な生活課題を適切に解決することのできる、専門的な資質・能力を持った人材を育成することを目指している。教員個々の授業においては、教科内容構成に十分配慮したシラバスを作成した上で、講義時間内にアクティブ・ラーニングを取り入れるなどの工夫を加え、教育現場の要求に応えることのできる人材の養成を心がけた。特に、専門職学位課程の学修成果報告書の作成においては、アドバイザー教員が責任を持って指導にあたり、小・中・高等学校の教員にふさわしい思考力・判断力・表現力を兼ね備えた修了生を輩出した。

## ウ 運営・活動の状況

毎月、定例会議を開催し、各種委員会等における情報を共有するとともに、適宜、議題を提示・審議し、組織としての運営が円滑に進むように努めた。大学院の定員充足に関する取り組みとしては、各教員が非常勤先等において、可能な範囲で対面的広報活動を行った。また、日本家政学会誌（第75巻第5巻・第9号）の表紙裏に入試日程等に関する広告を掲載した。

## エ 優れた点及び今後の検討課題等

小・中・高等学校への出前授業や各種研修講師の派遣、地域貢献事業の開催及び上越市教育コラボへの参加などを通して地域貢献も積極的に行ってきた。特に、令和6年度は、市民団体「あわゆき組」の開催する「あわゆき亭（高田の街を楽しむためのイベント）」に協力した。また、学生が「上越発酵鍋の会」の企画で考案したオリジナル発酵鍋を大学祭で提供し、同会が共催するイベントでも販売を行った。

分野においては、学生の家庭科教員としての資質能力を高めることを最優先に考え、カリキュラムの改革等に取り組んでいる。今後は、教科内容構成や地域貢献の視点に立った教育体制の整備が急務になると思われるため、地域貢献へのさらなる進展や教員の充足が課題といえる。

## (芸術創造 音楽)

### ア 組織

芸術創造/音楽分野においては、「音楽」では教授4人、准教授2人の計6人で教育・研究・運営を行った。

### イ 教育の特色

恒例の院生演奏会「アウトトゥナーレ」には、論文系の大学院生も含めて多くの院生が積極的に参加した。また、卒業・修了演奏会を本学講堂で開催した。その他、声楽や器楽などの実技ゼミ発表会、実技ゼミ生による演奏会も活発に行われた。

学位論文について、学部では学部3年次の計画発表会・4年次の中間発表会、及び卒業論文発表会を各1回行った。大学院では1年次が音楽実践総合演習にかかる中間発表会（研究デザイン発表会）を1回、中間発表会（院生演奏会）を実施した。2年次・3年次においては、学位論文中間発表会、学位論文研究計画発表会、学位論文発表会を実施した。

### ウ 運営・活動の状況

#### i) コース会議等の開催状況

2024年度、15回の会議（今年度は全て対面）を行った。

#### ii) 審議された主な事項

コースの運営や入試業務の分担、コースからの委員の選出が主な審議内容であり、また諸報告を受け今後の改革を見通した議論が行われた。

#### iii) 大学院定員充足に関する取組の状況

大学院の定員充足に向けた広報活動の一環として、個々の教員の活動や大学院生による演奏会・論文発表会案内などの情報発信に努めた。

#### iv) 重点的に取り組んだ課題や改善事項等

大学院の定員充足に向けて、音楽分野のHPのデザインや構造について専門家によるアドバイスを受けた。

## エ 優れた点及び今後の検討課題等

教員全員の努力により、全学の学生の芸術的な基礎力を向上させるために努力を続けている。コース内の学生は総合的な芸術性の向上が図られ、大学院生が個人的に開催したリサイタルでは多くの集客を得るなど顕著な成果があった。また、各教員がそれぞれの立場で地域文化のために尽力していることも継続した活動として優れている点であると考えられる。

全学的には、上越教育大学振興協力会における演奏など、多くの演奏の機会に貢献しているとともに、教員は本学混声合唱団、吹奏楽団、管弦楽団、軽音楽部、アカペラ・サークル、ストリートダンス部など、多くのサークルの顧問として水準向上に努めている。

社会での活動においても、高田木曜会合唱団の指揮・指導（通年）、けやきの森ジュニア&ユース合唱団の指揮・指導（通年）、妙高市文化ホール、柏崎市文化会館アルフォーレなどの主催事業において指導・助言、上越交響楽団、北区フィルハーモニー管弦楽団の指揮・指導（通年）や、佐渡の芸能を媒介にした地域づくり・地域音楽文化活動の向上に寄与した。

今後の検討課題としては、大学院の定員の充足のため、ホームページ内容の充実なども含め、さらなる広報活動、修了・卒業生との連携、他大学との情報交換・協力体制等により現状を改善することが課題である。

## (芸術創造 美術)

### ア 組織

芸術系教育実践コース「美術」は、教授2人、准教授3人の計5人の構成員で、教育・研究・運営を行った。（令和6年4月1日現在）

### イ 教育の特色

「美術」は、美術科教育学、絵画、彫刻、デザイン、工芸、美術理論の分野からなり、これらの理論と学校現場等での実践を踏まえ、教育実践力を備えた教員養成を目指すとともに、地域の芸術文化の振興に寄与する様々な活動を実施している。

学生の指導では、学部生に対しては、美術表現に関する多様な経験を保障するとともに、卒業研究に向け、それぞれの関心を深められよう支援した。大学院生に対しては、学校実習における具体的な取り組みと成果について報告の場を設け、継続的かつ計画的な指導に努めた。また、「美術」の特徴を生かし、「第41回卒業・修了研究展」（文化交流施設「ミュゼ雪小町」にて上越市と共催）を継続して開催し、市民に向けたギャラリートークを行うとともに、研究及び実習成果をまとめた報告書を発行することで社会還元を務めた。

### ウ 運営・活動の状況

#### i) コース会議等の開催状況

令和6年度は、美術では12回の会議を開催した。

#### ii) 審議された主な事項

コースの運営や各委員会の報告に関する事項が主な審議内容である。教職大学院の運営（授業内容、学校実習 他）や学生指導の在り方等について検討を重ねた。

#### iii) 大学院定員充足に関する取組の状況

関東及び、中部地域の小学校教員免許のみ取得可能な大学等を中心に大学訪問を行った。また、小中学校の教員が集まる研修会やコンクール等で現職教員に向けて本学大学院について説明した。併せてインターネット上で広く周知するべく、コースを紹介する動画を作成し、広報活動のさらなる充実を図った。

#### iv) 重点的に取り組んだ課題や改善事項等

教職大学院における、学校支援プロジェクトの実施方法、アドバイザー教員の役割、フィールドワークやリフレクション、プレゼンテーション等の具体的な方法、報告書の内容や形式について検討を重ねた。併せて、学校現場と地

域の各種団体とを繋ぐ学校支援プロジェクトの連携方法や新たな協力校も検討した。また、特別な配慮が必要な学生に対応しながら研究の指導を行った。

## エ 優れた点及び今後の検討課題等

全教員が学部の必修授業に関わり、全学部学生の図画工作・美術教育の指導力・実践力の向上にむけた指導を行なっている。

社会貢献では、池田記念美術館を会場として「美術教育実践学会」を企画・実施し、全国から美術教育にかかわる研究者が参集した。また「上越市美術展覧会」や「妙高市四季彩展」の企画・運営への参画、「なおえつうみまちアート」におけるワークショップの開催、小林古径記念美術館主催高校生講座の講師、「妙高四季彩芸術展グラフィック（ポスター・パンフレット等）」の作成、「高田本町百年商店街絵看板」の作成等を行った。また、「新潟県児童生徒絵画・版画コンクール」、「妙高ジュニア芸術展」等県内の児童生徒作品の審査、「ふるさとの風景展」（喜多方市美術館）の展覧会審査、新潟県立近代美術館協議会員、小林古径記念美術館運営委員等、地域の芸術文化振興に大きく寄与した。他、公開講座（「ロクロで器を作ろう」、「デッサンを楽しむ」「木彫を楽しむ」）を通して大学での研究を社会に還元した。

学生指導では、「大学美術教育学会」研究発表の成果があった。

今後の課題として、大学院の定員充足に向け、広報活動（大学訪問やHPの充実等）や修了・卒業生との連携、他大学との情報交換・協力体制を強化したい。また、本学から図画工作・美術を指導できる教員の輩出を保障すべく、コース所属学部学生の一定数の確保に向けた方策を検討しなくてはならない。

## （生活・健康 保健体育）

### ア 組織

令和4年度から「芸能深化 保健体育」は教職大学院へ移行され、「教科教育・教科複合実践研究コース 生活・健康領域 保健体育分野」となった。令和6年度（令和6年3月31日現在）の保健体育分野の教員数は、3人（教授1人、特任教授1人、講師1人、うち国際交流推進センターおよび教科内容先端研究センターの兼務教員1人、健康教育研究センター兼務教員1人を含む）であった。

### イ 教育の特色

「保健体育」は、体育科教育学、体育学、運動学、学校保健学の分野からなり、これらの基礎的理論と学校現場での指導実践を融合させた理論と実践の往還を行い、教育実践力に富む教員の養成及び地域の体育教育・スポーツ活動を支援した。

### ウ 運営・活動の状況

#### i) コース会議等の開催状況

保健体育では、12回および臨時等の分野会議を実施した。

#### ii) 審議された主な事項

分野の運営や各種委員の選出、学部生や大学院生の指導方針、入試業務や保健体育教諭免許にかかるカリキュラムの維持・運営の方針と分担、各種委員会の審議事項及び教育・研究組織の改編に関わる懸案事項等について審議した。

#### iii) 大学院定員充足に関する取組の状況

大学院定員充足に関する取組の状況については、関東甲信越等の国公立大学の大学訪問（Zoom会議を含む）を行うとともに、学会・スポーツ大会等において本学大学院のPR及び説明を行った。また、他大学への訪問に加え、各種講習会や教員研修会において講師・指導者を務めた際にも大学院専門職学位課程の広報活動を行い、大学院の定員充足に努めた。その結果、新年度からの入学予定者は6人となった。さらに、協定大学とのコーディネーターを全学的立場からも複数担当するなど、大学院生の定員充足に取り組んだ。

#### iv) 重点的に取り組んだ課題や改善事項等

「保健体育」の教育・研究は総合科学としての性格を持つ。そのため教科や領域を超えた、学際的な教育・研究を進める必要がある。「教科内容構成」では、体育・スポーツの諸科学について教育実践を念頭に置き、教科内容として再構成を目指し作成したテキストを元に、保健体育関係の全教員による指導体制で授業を実施している。学校現場を意識した実践的な教育・研究を推進できるよう取り組んでいる。しかし、ここ数年、教員退職者が生じた後に補充ができずに、教員一人ひとりの負担が増加している。大学教員の補充が課題である。

## エ 優れた点及び今後の検討課題等

各教員が所属する専門領域に関係する学会において、研究発表と論文の投稿を行った。これらの研究成果は、本学の公開講座や出前講座を通じて近隣の小・中学校や一般市民に還元された。また、新潟県保育士会講演会講師、妙高市教育委員会幼児期運動指導アドバイザーおよび幼稚園教諭・保育士研修会講師、上越市教育研究会保健体育部門講演会、長岡市教育センター教員研修講座講師、糸魚川市学校教育研究協議会指導者、上越市地域クラブ活動推進委員会委員長、糸魚川市教育委員会部活動の地域移行に関する検討会議座長、糸魚川市教育委員会懇談会講師、上越市教育委員会健康づくり推進課・スポーツ推進課と共同した上越市オリジナルの健康運動プログラム教室「上越—健康運動プログラム教室（J-WELLNESS）」講師、新潟県立武道館開館に開設された体力測定事業（高齢者向け）に関する体力測定プログラムの立案・提供および剣道教室講師、運動部活動指導員研修会講師（附属中学校）、上越市地域クラブ活動（文化系）指導者講習会講師、糸魚川市地域クラブ指導者・スポーツ協会ジュニアスポーツクラブ指導者・部活動指導員研修講師、妙高市教育研究会 秋の一斉研修会 体育・保健体育部会講師、上越市スポーツ指導者講習会講師等として、地域の体育・スポーツ事業等に参画した。

今後の課題として、専門領域に関係する教育・研究に加え、教職大学院としての教育・研究の方向性を分野として確立すること、また、退職に伴う教員減による業務負担増への対応が挙げられる。

## (教科横断・総合学習 教科横断・探究的学習)

### ア 組織

令和6年度の教科横断・探究的学習分野は、教授3人、准教授1人の計4人の教員構成で分野運営を行った。

### イ 教育の特色

教科横断・探究的学習分野は、予測が困難な変化の激しい世界を生き抜き、持続可能な社会を構築していく人間を育成していくために、複数教科等において共通する内容（コンテンツ）、あるいは、あらゆる教科等に通底する資質・能力（コンピテンシー）の両面からの横断的・探究的な視点で教育課程を再編し、現代的な諸課題や状況に応じた指導法の研究開発、学習過程の創造を行っていく高度な専門性を備えた教員の養成及び連携協力校等の課題解決を支援した。

### ウ 運営・活動の状況

#### i) コース会議等の開催状況

教科横断・探究的学習分野では、月1回の会議開催を定例（令和6年度は13回）とした他、臨時会議や情報共有の場を設け、運営体制や教育研究等に関する事項について審議し、共通理解を図った。

#### ii) 審議された主な事項

教員数の減少に伴う運営体制及び教育研究体制の調整や各種委員の選出、年間スケジュール、入試業務や授業科目の方針と分担、学校支援プロジェクト関連事業やフォローアップセミナー等の実施を含む各種事業の審議事項、広報活動等について審議した。

#### iii) 大学院定員充足に関する取組の状況

協定校や県内・隣県の大学をチームで分担・協働しながら訪問し、新たに作成したパンフレットの配布や学部2～4年生を対象とした大学院説明会の開催を通して本学大学院のPRに努めたことにより、学外進学者を継続して確保

できた。学内においても、分野事業（全体リフレクション、学修成果発表会等）を院生と学部生が自由に研究交流できる場にし、内部進学者の確保に努めた。また、分野教員自ら各種研修会等の講師を積極的に引き受け、広報活動をあわせて行い、大学院の定員充足に努めたことにより、現職の受験生を獲得し入学に繋げた。

#### iv) 重点的に取り組んだ課題や改善事項等

教科横断・探究的学習分野では、連携協力校において、学校支援プロジェクトを通して教科等横断的・探究的な学びが具現する授業づくりと省察に基づく授業改善に関して提案・支援した。また、学校現場の喫緊の課題である特別な教育的ニーズのある児童の学習支援や GIGA スクール構想に基づいた情報活用能力、教科等の学習の基盤に働く言語能力や読書力、問題解決能力の育成を志向した先鋭的な授業の提案も実施した。地域貢献としては、近隣の小学校の学校運営協議会委員や上越市教育委員会の委員、県内外の教育委員会との連携研修講座や各種講習会の講師などを積極的に行い、専門的知見の還元を行ってきた。また、研究協力者として附属学校教員及び研究室院生と協働で教育研究開発に取り組み、研究会を通して県内外の教員と繋がることで附属学校の教員研修機能・研究開発機能の強化に貢献した。

### エ 優れた点及び今後の検討課題等

教育面では、本分野初の修了生に対するフォローアップセミナーの開催年度である故、多様な課題意識をもつ院生及び修了生の実態も把握しつつ、本学での学修と修了後の支援を丁寧につなぐことを心掛け、院生主体の研究活動や分野行事が充実するよう努めた。特に、在学院生と修了生が共に研究交流し合うフォローアップセミナーは分野研究会として本分野初の実施であったが、院生間で互いの教育課題や授業実践及び教育観を共有する場となった。研究面では、各教員が国内外の学会・学会誌等において積極的に論文・著書の発表・投稿を行い、学内・外への発信に貢献した。

本分野の強みは、小学校で現職経験がある教員から、国際的な学会等で活躍する教員まで、多様なバックグラウンドを持つスタッフが、それぞれの強みを生かして協力して教育に当たっている点にある。このことが大学院生の学校実習指導の際にも生かされ、実習の現場指導では学校側と院生との関係構築を援助し、学校課題や院生個々に取り組む課題遂行をサポートできた。また、実習の経過報告や成果を発表する全体リフレクションや成果発表会においても、院生の研究遂行面で不足する知見を指摘し、学校実習における理論と実践の往還を実現させた。

今後の課題として、教員数の減少や定員充足の問題に正対しながら、引き続き大学院への受験者獲得が挙げられる。本分野に進級する学部生の進路に関わり内部進学も選択肢に加え丁寧に指導すること、在学院生や修了生の出身大学や連携協定締結大学との連携を強固にし、大学訪問及び大学院説明会を継続・新規開催すること、県内外の教員研修に学校支援プロジェクトの成果も広報の視点として組み込むこと、メッセージがより伝わる広報紙風パンフレットを編集・配布すること等が挙げられる。また、領域教員と連携し各種業務の協働的な遂行も含め、在学生・修了生に対する教育研究及びフォローアップの体制づくりと教科横断・探究的な視点を踏まえた教育・研究活動の充実及び質保証に務めることが課題となる。

### (教科横断・総合学習 グローバル・総合)

#### ア 組織

令和6年度の教員数は、教授4人、特任教授1人、計5人の教員構成でコース運営を行った。

#### イ 教育の特色

グローバル・総合分野は、国際理解教育、ICT・プログラミング、生活科・総合的な学習の三つの学習領域で構成され、持続可能な社会の創り手の育成に向け、SDGsを手掛かりに教材・カリキュラム開発、カリキュラム・マネジメントの理論を踏まえて、学校の教育課題を創的に課題解決する新人教員とミドルリーダーとなる教員を養成することを目的とする。

#### ウ 運営・活動の状況

##### i) コース会議等の開催状況

月1回の会議開催を定例とする他、必要に応じて随時、会議及び情報交換会を開催し、教育研究に関する事項を協議し決定したり、情報共有・共通理解を図ったりした。

ii) 審議された主な事項

昨年度と比較して教員が大きく減少したことから、運営体制及び教育研究体制などについて負担軽減や均一化を図れるよう調整を行った。また、学校支援プロジェクトに伴って、全体リフレクションの方法や運営について審議した。

iii) 大学院定員充足に関する取組の状況

グローバル・総合分野では、大学院定員充足に向けて、主に次の4点を中心に取り組んだ。

・ 協定校との連携

サテライト講座の開設、大学訪問説明会の実施を行った。

・ HPの充実とSNS等の活用

HPの充実とSNS等を活用し、グローバル・総合分野の取組について、積極的に発信した。

・ 研究成果の積極的発信

学会発表や研究出版物を通じて、教員自らの研究成果を継続的に発表・発信した。

・ 国際交流ファシリテーター事業の活用

国際交流ファシリテーター事業に参加している大学（新潟国際情報大学、敬和大学、新潟県立大学、新潟大学）の学生及び教員に対して、日常の活動を通じて、グローバル・総合分野の特色を説明した。

iv) 重点的に取り組んだ課題や改善事項等

今年度は、教員の退職や転出に伴って、院生について丁寧に情報交換を行った。一人一人の院生のニーズを把握しながら、学校支援プロジェクトの成果が上げられるように、最も適切な学校への依頼とチームづくりを心掛けた。留學生についても、受入校からの協力を得て、取り組むことができた。

結果的に、本分野の学校支援プロジェクトは、受入校からの全面的なご協力をいただき、所期の目的を達成できたと考える。

## エ 優れた点及び今後の検討課題等

教育研究指導に関しては、グローバル・総合分野教員の多様な専門性（国際理解、ICT・プログラミング、生活科・総合的な学習）を有機的に結び付けることで、院生と学校現場、地域のニーズにこたえることができた。

今後の課題として、教育の質保証があげられる。令和7年度は教授2人と特任教授1人の体制になる。教育の質保証のため、退職教員と異動教員の授業については、基本的に非常勤講師の配置を予定している。学校現場と地域の要請にこたえるためにも、教育研究体制の検討、分野カリキュラムの見直し、シラバスの改善等を行う予定である。

### ③ 発達支援教育実践研究コース

#### (特別支援教育)

##### ア 組織

発達支援教育実践研究コース特別支援教育領域は特別支援教育実践研究センター（以下、センター）と一体となって運営されており、特別支援教育領域の全教員がセンターの兼務教員となっている。また、学部保育士養成課程等の一部の授業を兼務担当している。令和6年度は教授4人、特任教授1人、准教授1人の6人（令和5年度比5人減）体制で領域運営を行った。

##### イ 教育の特色

本領域は、特別支援教育に関する高度な専門的知識と実践的指導力を修得させることにより、特別な教育的ニーズのある幼児児童生徒に対して適切な指導と必要な支援を行うことができる教員を養成することを目的としている。所属教員の専門分野は特別支援教育に関連する教育学、心理学、生理学、指導法など多岐にわたっている。

本年度の授業科目として、特別支援学校教諭専修免許状、同一種免許状を取得するために必要な科目を開設した。視覚障害、聴覚障害、知的障害、肢体不自由、病弱の5領域全てに加え、言語障害、情緒障害、重複障害、発達障害に関する科目も開設した。特に、講義による専門的な知識の提供とともに、センターや連携協力校において高度な臨床教育や研究の推進、セミナー受講の機会を数多く提供した。

##### ウ 運営・活動の状況

###### i) 領域会議等の開催状況

原則として毎月第2及び第4水曜日の午前、領域・センター会議（領域とセンターの合同会議）を開催した。令和5年度においては、計23回開催した。

###### ii) 審議された主な事項

院生募集、入学試験、カリキュラム、学生指導、研究プロジェクト、人事、予算、地域貢献、領域（人文棟8階）・センターの施設・設備、センターの運営、センターセミナーや特別支援教育実践研究会の運営等について審議した。また、令和6年7月、「早期履修プログラム」において、エントリー希望のあった本学学部3年次生4人に対して、成績状況及び面接による選考を行った。

###### iii) 大学院定員充足に関する取組の状況

従来実施してきた入試案内の送付や大学訪問に加え、定員充足に向けた以下の年間計画を策定し、その実現に向けて取り組んだ。

- ① 過去に受験生があった大学や修了生在籍校等に、大学院案内や募集要項を送付した。
- ② 全国の特別支援学校や教育委員会特別支援教育担当部署に、大学院案内や募集要項を送付した。
- ③ 等領域やセンターのウェブサイトを充実させて広報活動を行った。
- ④ 研修会・講演会及び他大学での集中講義等において、当領域について紹介した。
- ⑤ 教育、福祉、心理系の学部学科を有する私立大学を中心に、オンラインや対面による積極的な大学訪問を行った。
- ⑥ 本学当領域への入学を検討している大学見学等希望者（他大学学部生）に対して、対面での構内見学や学修に関する質疑応答の機会をできる限り個別に設定した。

###### iv) 重点的に取り組んだ課題や改善事項等

領域・センターの運営に関わる4つのワーキンググループ（入学試験、センター活用、人事、文部科学省委託事業）を設けて、各課題について改善に取り組んだ。領域が一体となって運営しているセンター主催による外部講師を招聘してのセンターセミナーや現職教員（センター研究員）の研究発表の場である実践研究発表会の実施、教育相談の実施等を行った。また昨年度文部科学省から「特別支援教育に関する実践研究充実事業」の委託を受け、「教育委員会と

の連携に基づくコアカリキュラムに対応した免許法認定講習プログラムの開発」をテーマとした研究（3年計画のうち2年目）に取り組み、成果を報告した。

## エ 優れた点及び今後の検討課題等

特別支援教育に携わる教員の養成・研修や関連分野における研究成果への期待に応じるために、センターとの緊密な連携の下、新潟県教育委員会等と協同での対面やオンラインによる免許法認定講習や文部科学省委託事業（2年目）の実施、特別支援学校や小中学校、療育機関等における研修・講演会での指導・助言等学外における地域社会のさまざまなニーズにも対応してきた。

専門職学位課程の要である学校支援プロジェクトでは、院生に対して綿密なりフレクシオンを通じ、特別な教育的ニーズのある子どもの授業づくりにかかる単元設定や教材・教具開発等を行い、一定の成果を連携協力校に還元することができたと考えている。

検討課題として、これら多くのニーズに対して引き続き対応するための人的充実が挙げられる。令和5年度は11人で当領域を運営していたが、本年度は特任教授1人を含む6人での運営を余儀なくされた。5領域の特別支援学校教諭専修免許状取得の必置教員はもとより、多数の所属院生の学校支援プロジェクト等への対応を考慮し、特任教員を含む教員組織を計画的に整備していくことが必要である。合わせて、竣工後30年を超えたセンターの施設・設備の改修・整備を推進し、臨床教育・研究のさらなる充実を図っていくことも必要である。

## (幼年教育)

### ア 組織

幼年教育領域は幼年教育学、幼年心理学、保育内容、児童福祉の4研究分野で構成されており、教授2人、准教授1人、講師1人の体制で運営してきた。3月31日付で幼年教育学を担当していた教授1人が定年退職となり、補充の人事が行われなかったため、令和7年度は3人体制となる。

### イ 教育の特色

本学附属幼稚園や地域の幼稚園等を主なフィールドとした臨牀的、実践的な研究指導を特色としている。各教員の専門性を活かしながら幼年期における教育・保育研究を総合的に推進し、本学の幼稚園教員養成・保育士養成を中核的に担っている。

### ウ 運営・活動の状況

#### i) コース会議等の開催状況

幼年教育領域会議は隔週を定例とし、計23回開催した。状況に応じて随時、オンライン審議やメール審議を織り込んで協議を行った。

#### ii) 審議された主な事項

一般業務と学生に関する情報共有のほか、大学院については、領域のリーフレットの内容や大学訪問など広報活動に関する検討・審議を行った。学校支援プロジェクトについて、院生の配置や連携・支援内容に関する検討を行い、構想発表会、学修成果ヒアリング、学修成果発表会、学修成果審査会の実施に向けた審議も行われた。また、令和7年度導入の遠隔教育活用就学プログラムの対象科目を決定するとともに、幼稚園教諭2種免許所有者に対する対応について検討を行った。

学部については、教育内容を拡充した幼稚園専修教育実習事前指導の教育効果に関する協議が行われた。また、保育士課程を担当する非常勤講師への対応、1年次における保育士資格取得希望学生への周知方法等について審議を行った。

#### iii) 大学院定員充足に関する取組の状況

本領域の Facebook において、各教員の研究活動、教員研修、講演会等の取組みや学生生活等に関する発信を行った。  
また、学生募集要項を大学及び各道府県の就学前施設に関する職能団体（幼稚園協会等）合わせて 328 団体に送付した。本学と連携協定を締結している 2 大学及び在学院生の出身大学 1 校において大学院説明会を実施するとともに、本領域の魅力を周知するリーフレットを作成し、印刷・配布した。

iv) 重点的に取り組んだ課題や改善事項等

遠隔教育活用修学プログラムの導入に向け、幼稚園教諭 2 種免許状所有者の取り扱いについて検討を行った。特に、1 種免許状への上進のための認定講習開講の可能性について、担当教員の専門領域・開講科目等と照合して具体的検討を行ったが、開設は困難であるという結論に至り、担当副学長との情報共有を行った。

エ 優れた点及び今後の検討課題等

本領域は 4 人の教員で保育者養成に関する業務を分担してきたが、幼教育学担当教員の退職に伴い、今後、業務負担の増加が懸念される。

学校支援プロジェクトは、附属幼稚園のほか、上越市内の公立・私立幼稚園等へと連携対象が広がっている。また、今年度より院生の研究能力維持のため、在学中に一定の研究の手続きを経た論文又はレポートを執筆し、修了時に提出することを院生に求め、これをもって修了判定の材料とすることとした。今年度修了生全員が在学中に 1～3 本の論文を執筆し、紀要等への投稿を行った。

今年度は特に大学訪問等に力を入れた結果、6 人の入学に結びつけることができた。今後、遠隔教育活用修学プログラムの導入により現職保育者の出願の増加が見込まれるため、体制づくりを早急に進めることが課題である。

保育者養成については、学部のカリキュラムの過密化のため履修困難となり、途中で資格取得を諦める学生が出てきている。領域として引き続き保育職の魅力発信し、保育士資格取得を希望する学生数の確保に努めたい。

(学校ヘルスケア)

ア 組織

発達支援教育コース学校ヘルスケア領域は、令和 5 年度は教授 1 人（保健管理センター兼務教員 1 人）、准教授 2 人の計 3 人体制でコース運営を行った。

イ 教育の特色

本コースは、子どもの発達及び学校における健康に関する諸科学を統合した教育・研究を通じて、広い視野に立った学識を備えた人材や教育実践を創造的に推進できる人材を養成することを目的としている。所属教員の専門分野は栄養学、養護学、体力医学など多岐にわたっている。今年度の授業科目として、養護教諭専修免許状、栄養教諭専修免許状、保健（中・高）専修免許状の取得に必要な科目を開講した。

ウ 運営・活動の状況

i) 領域会議等の開催状況

令和 6 年度においては、基本的にはメール会議を中心に運営・活動を実施した。また、必要に応じて臨床研究棟 2 階演習室 5 において領域会議を開催した。

ii) 審議された主な事項

院生募集（協定校をはじめ関連分野の学部を有する大学への領域説明等を含む）、入学試験、カリキュラム、学生指導、研究、人事、予算、地域貢献等について審議した。また、令和 2 年 4 月に開設された健康教育研究センターの運営について情報共有をした。また、学校ヘルスケア領域の将来構想についての検討を継続して実施し、人事計画とともに、教職大学院における養護教諭や栄養教諭を対象とした授業科目の運営等について情報共有・連携を行った。

iii) 大学院定員充足に関する取組の状況

従来実施してきた入試案内の送付や協定校をはじめとする大学訪問に加え、定員充足に向けて以下の項目に取り組んだ。

- ① 領域パンフレットを作成・活用する。
- ② 過去に大学院生を受け入れた大学に、領域パンフレットやチラシ等入学案内を送付する。
- ③ 領域のウェブサイト（SNSを含む）を充実させて広報活動を行う。
- ④ 研修会・講演会及び他大学での集中講義等において、領域パンフレット等を配布する。

iv) 重点的に取り組んだ課題や改善事項等

令和4年度に実施された大学院改革における領域の特徴を強く打ち出したカリキュラム編成を幅広く広報を実施した。また、令和2年4月に開設した健康教育研究センターには領域全員が兼務しているため、新センターの運営や活動について情報共有をした。

**エ 優れた点及び今後の検討課題等**

健康教育や食育に関する地域連携を積極的に推進し、研修会や勉強会の講師をはじめ、学校教員養成・研究高度化センターが主催する自主セミナー等の実施、免許状更新講習、各学校における校内研修等を通して地域との連携を深めた。

令和4年度の大学院改革における養護教諭と栄養教諭と保健（中・高）の専修免許科目の教育内容についてわかりやすく広報や情報提供を継続した結果、全国各地から幅広く大学院生を入学させることにつながり、これまでの継続的な広報の成果を示すことができた。今後の検討課題は、今後も継続して入学希望者を確保すること、そのために、所属教員の教育、研究、地域貢献等を広く展開していくことである。

#### ④ 心理臨床研究コース

##### (心理臨床)

###### ア 組織

令和6年度の心理臨床研究コースは、7人の担当教員で運営された。教育研究指導体制は、教授3人（うち特任教授1人）、准教授2人、講師2人であった。

###### イ 教育の特色

本コースでは、日本臨床心理士資格認定協会の第1種認定を受けた臨床心理士養成に加え、令和元年から国家資格化された公認心理師養成カリキュラムを開始し6年目に取り組んだ。教育、保健医療、福祉、司法・犯罪、産業・労働の主要5分野における個人や集団、組織の心理面での理解を深め、多様な困難さや課題解決に関する実践と解決方法の開発研究とともに、それぞれの強さや長所の伸展と成長を促進する基礎および臨床研究を行っている。特に教育分野において、幼児や児童生徒だけでなく、教員のメンタルヘルスや多職種連携、ストレス理論やポジティブ心理学を活用した心理教育活動などの教育研究を進めている。

また、学部の卒業生においても、本学大学院心理臨床研究コースに進学し、心理面での専門性の高い教員やスクール・カウンセラーを輩出する体制化が整っており、6年間を通じた教育も提供している。

本コースの教育では、大学院修士課程および学部生に対して研究セミナーや実践セミナーをはじめとしてさまざまな学習機会のなか、理論や知識だけでなく、実践を通じた研究指導を行っている。加えて、大学院修士課程の学生に対しては心理教育相談センターでの臨床心理実習および心理実践実習の指導とともに、附属学校園や公立小学校、中学校、高等学校において、幼児から児童生徒の心理面での理解と対応を行い、教育分野での専門性を高める教育を行っている。臨床心理士資格取得希望者の外部施設での実習に加え、公認心理師資格取得希望者は外部の保健医療分野、教育分野、福祉分野、産業・労働分野等の施設において心理実践実習を行っており、実習先の拡大をはじめカリキュラムの充実化を図っている。

令和6年度の本領域在籍学生数は、大学院2年次14人、1年次27人、学部4年次生7人、学部3年次生10人、学部2年次生9人であった。これらの学生を7人の教員で修士論文、卒業論文の指導だけではなく学内外の実習を担当している。

###### ウ 運営・活動の状況

###### i) コース会議等の開催状況

定例のコース会議は、毎月2回、火曜日に開催している。教育の質の向上に向けたカリキュラムの検討を中心として、学生の支援や、心理教育相談センターを利用した臨床心理実習および心理実践実習の運営方法等、コースの運営に関する審議が継続して行われた。令和6年度は計26回開催したが、毎回2時間から3時間に及ぶ開催時間となっている。メーリングリストを活用し協議を行うなど会議時間の短縮のために工夫をおこなっているが、検討する内容が多岐にわたっており、会議時間の短縮は達成できていない。公認心理師養成のための実習内容等について大幅に見直しを行ったこともあり、審議する時間が多くなっている。またコース会議に加えて、心理教育相談センターの運営部会もコース会議後に開催しており、令和6年度は計22回開催している。臨床心理士資格認定協会への指定継続申請を行う必要があり、書類作成を含め多くの時間が必要となった。

###### ii) 審議された主な事項

コース会議においては、全学的な検討事項等についての議論はもとより、特に次の点について検討した。①学部の心理臨床コース並びに大学院心理臨床研究コースの教育の質の向上のためのカリキュラムの検討、②大学院臨床心理実習および心理実践実習（本学心理教育相談センターにおける実習と、近隣の施設等を利用した外部実習）での指導経過や課題の検討、③公認心理師の養成のための教育課程の構築と心理実践実習の評価と検討、④次年度の学部4年生を対象とした心理実習の実習先の確保と実習内容の検討、⑤コース内人事管理、⑥今後の教育研究指導体制であった。

心理教育相談センター運営部会においては、①心理教育相談センターの運営に関する検討、②センター研修生の利用に関する検討、③センターを利用する相談者に関する事項の検討、④心理教育相談センターの研究紀要に関する検討などであった。

iii) 大学院定員充足に関する取組の状況

修士課程心理臨床研究コースの受験者は、例年、定員の2倍程度の競争率を維持しており、他の大学の併願者も多い点も考慮し、定員よりも多くの合格者を出している。臨床心理士と公認心理師の2資格取得可能なカリキュラムの6年目となった令和6年度は、受験者の多くが、臨床心理士と公認心理師の2資格取得を希望していた。公認心理師資格取得のための大学院受験には、学部での指定25科目履修が必修になっているが、学部の本コース以外の学生も25科目の履修を行うことができ、入学前から本コース大学院に進学し心理臨床専門職を志望する学生が増加している。そのため、公認心理師資格取得の希望者向けの本コースカリキュラム説明会を全学の学生対象に開催している。加えて、本コースの特色等を全国に広く周知するために、本コースおよび心理教育相談センターのホームページを充実させ、さらにはリーフレットを作成し、大学説明会等で定員増加のための広報を行っている。既に国内の大学間連携協定締結機関とは、情報提供や志望学生への対応なども行い、大学間連携も進めている。

iv) 重点的に取り組んだ課題や改善事項等

臨床心理士および公認心理師養成のためのコースとして、カリキュラムのなかでも、特に臨床心理実習、心理実践実習に関する検討と調整を行った。また公認心理師養成に関して、外部の実習施設において、実習指導者は公認心理師の有資格者が必須となることが今後見込まれるため、実習内容や実習先の検討を行った。保健医療分野の実習においては上越市だけではなく長岡市、新潟市の医療機関に実習を依頼しており、富山県も実習を依頼していたが、さらに新潟市、群馬県、山梨県の医療機関にも実習を依頼し交渉を重ね、次年度より実習を引き受けていただいた。実習指導だけではなく実習の依頼も教員が分担し複数箇所の施設に依頼交渉を行った。加えて、学部では学年進行とともに新科目の開講をしてきたが、令和3年度で25科目すべての科目が開講された。オムニバス科目は担当教員間での調整を行い、それ以外の科目では、コース全体の一貫性を保ち重複が生じないようにするため、講義内容や履修年次の確認を行い、調整を行った。

学内実習施設である心理教育相談センターにおける臨床心理実習および心理実践実習の運営方法や、指導内容についても何点かの改善を行った。遠隔システムを導入しICTを活用したコンサルテーション等を運用し地域貢献活動の充実化を図っている。心理教育相談センターでの臨床心理実習および心理実践実習については、今後も地域への質の高い臨床サービスの提供とともに、大学院生への指導体制のより一層の充実を図っていく。

## エ 優れた点及び今後の検討課題等

本コースは、毎年、学部生約6-9人、大学院修士課程生約18-22人の教育研究指導を、7人の教員で行ってきた。教員の教育研究指導の内容としては、卒業論文や修士論文の指導の他に、修士課程の学生の臨床心理実習と心理実践実習の指導にかかる比重が大きい状況である。具体的には、全教員が毎週、各学生に3-4時間程度の指導を行うことに加え、外部の各実習施設の定期的巡回指導が求められ、実習指導のみで毎週およそ10時間以上が必要となっている。その他にも、心理教育相談センターに来談するクライアントに対する心理面接等を行うとともに、新しい実習先の拡大にも取り組むなど、業務が多忙な状態である。公認心理師及び臨床心理士の実習に年間を通じて膨大な時間を要する状況で、心理臨床研究コースの教員は教育実習の巡回や教育実習に協力してくれる学校の支援といった、教員養成に係る活動も行っている。その結果、学生の学位論文や教員自身の研究活動に割く時間がない、非常に困難な課題を抱えている。したがって、学生の教育研究指導や実習指導、心理教育相談センターの業務が担当できる教員の拡充が望まれる。

今後、臨床心理士や公認心理師資格を有する教員を継続して輩出することによる教育界への貢献はもちろんのこと、新潟県内および周辺地域の学校教育を支える教育分野の心理専門職の養成、その他の分野の心理専門職の養成、学部の心理臨床

コースと大学院修士課程心理臨床研究コースの6年を通した臨床心理士および公認心理師養成のために教育課程と実習指導体制の整備、そして教育の質の向上と教員の負担軽減の検討などが喫緊の課題である。